



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL https://www.carenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 深澤 郁 TEL 03-5214-5800
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,304	62.3	1,510	149.3	1,506	153.9	815	82.0
2019年12月期	3,268	12.6	605	29.1	593	36.0	448	70.0

(注) 包括利益 2020年12月期 987百万円 (365.6%) 2019年12月期 212百万円 (△54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	78.56	—	31.2	35.9	28.5
2019年12月期	42.33	—	20.4	19.5	18.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,319	3,085	57.8	296.08
2019年12月期	3,079	2,155	69.8	207.19

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,073百万円 2019年12月期 2,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,358	△332	△47	2,306
2019年12月期	278	△138	△307	1,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	14.2	2.8
2020年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	10.2	3.2
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		7.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,595	40.7	600	30.0	597	29.9	369	105.1	35.56
通期	6,000	13.1	1,700	12.6	1,692	12.3	1,066	30.8	102.72

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	11,048,000株	2019年12月期	11,048,000株
2020年12月期	666,292株	2019年12月期	666,247株
2020年12月期	10,381,735株	2019年12月期	10,583,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,216	59.6	1,619	157.5	1,612	162.1	925	96.9
2019年12月期	3,268	12.6	628	33.7	615	40.9	470	78.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	89.17	—
2019年12月期	44.42	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,399	3,203	59.3	308.61
2019年12月期	3,084	2,172	70.4	209.27

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,203百万円 2019年12月期 2,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動に加え、米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感の継続など、世界経済の不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、医薬営業支援サービスの各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当期においては、売上高5,304百万円(前期比62.3%増)、売上総利益3,712百万円(前期比68.3%増)、営業利益1,510百万円(前期比149.3%増)、経常利益1,506百万円(前期比153.9%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は815百万円(前期比82.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は4,816百万円(前期比67.8%増)、営業利益は2,669百万円(前期比80.7%増)となりました。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は193百万円(前期比30.4%増)、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は293百万円(前期比17.7%増)となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は487百万円(前期比22.5%増)、営業利益は29百万円(前期比45.6%減)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は18万人となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加の5,319百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加の4,325百万円となりました。これは主に、現金及び預金973百万円、受取手形及び売掛金904百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加の993百万円となりました。これは主に、投資有価証券202百万円、のれん80百万円、ソフトウェア44百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加の2,234百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円増加の2,209百万円となりました。これは主に、未払法人税等526百万円、未払金262百万円、未払消費税等171百万円、ポイント引当金171百万円、役員賞与引当金122百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の24百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ929百万円増加の3,085百万円となりました。これは主に、利益剰余金753百万円、その他有価証券評価差額金167百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,306百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,358百万円（前年同期は278百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,386百万円の計上、未払金の増加274百万円、未払消費税等の増加171百万円、ポイント引当金の増加171百万円、役員賞与引当金の増加122百万円、投資有価証券評価損の計上120百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加904百万円、法人税等の支払額144百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、332百万円（前年同期は138百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出109百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、47百万円（前年同期は307百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額61百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率（％）	74.3	69.8	57.8
時価ベースの自己資本比率（％）	293.3	257.9	915.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,662.0	222.1	292.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2018年12月期及び2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり8.00円（配当性向10.2％）の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり8.00円の配当を予定しております。

なお、当期及び次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

(5) 今後の見通し

2021年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、医薬営業支援サービスにおいては、既存サービスの販売拡充、各製薬企業に合わせたより付加価値の高いサービス提供及び製薬企業向けオウンドサイト支援の新規参画に努めることにより、売上高は2,332百万円となる見込みであります。

医療コンテンツサービスにおいては、「CarNeTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」ともに医療コンテンツの質の向上、生涯学習コンテンツの拡充を図り、新規会員を獲得することにより、売上高合計は263百万円となる見込みであります。

費用面(売上原価項目を含む。)においては、前期に引き続きスペシャリティ医薬品に適したサービス・新規事業の開発投資及び人員強化を積極的に行うことを見込んでおります。

これらにより営業利益は600百万円、経常利益は597百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円となる見込みであります。

2021年12月期通期の連結業績予想については、上記の施策を継続するとともに、最先端の技術を持ったベンチャー企業、医療機器、ロボティクス、デジタルヘルスケアを対象にした事業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を積極的に進め、事業規模の拡大に繋げることにより、医薬営業支援サービスの売上高は5,377百万円、医療コンテンツサービスの売上高は622百万円、通期の売上高は6,000百万円となる見込みであります。

上記のとおり、売上高の増加が主な要因となり、通期においては、営業利益は1,700百万円、経常利益は1,692百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,066百万円となる見込みであります。

また、各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、製薬企業向けの既存適正普及支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のためには、コンプライアンス規制の厳格化等、厳しい営業環境が続く製薬企業のニーズに対応する、より品質の高いスペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、「CarNeTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高の伸長に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者に多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,080	2,406,402
受取手形及び売掛金	853,741	1,758,667
たな卸資産	30,088	30,217
前払費用	40,766	45,179
その他	118,426	85,317
流動資産合計	2,476,103	4,325,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,903	33,228
減価償却累計額	△27,402	△28,516
建物(純額)	5,501	4,712
工具、器具及び備品	48,280	85,901
減価償却累計額	△36,596	△49,063
工具、器具及び備品(純額)	11,683	36,837
有形固定資産合計	17,184	41,550
無形固定資産		
ソフトウェア	54,944	99,794
のれん	—	80,747
その他	606	606
無形固定資産合計	55,550	181,147
投資その他の資産		
投資有価証券	274,684	477,623
差入保証金	62,515	69,044
繰延税金資産	132,542	165,066
その他	113,122	116,151
貸倒引当金	△51,808	△56,955
投資その他の資産合計	531,056	770,929
固定資産合計	603,791	993,627
資産合計	3,079,895	5,319,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,394	71,406
未払金	201,749	464,075
未払消費税等	65,519	237,067
未払費用	51,257	68,055
未払法人税等	82,274	608,791
前受金	3,145	11,223
役員賞与引当金	97,030	220,000
ポイント引当金	354,429	525,665
その他	7,130	3,147
流動負債合計	909,930	2,209,431
固定負債		
長期借入金	—	10,000
資産除去債務	14,393	14,622
固定負債合計	14,393	24,622
負債合計	924,324	2,234,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,182	551,260
利益剰余金	1,456,911	2,210,214
自己株式	△450,956	△451,038
株主資本合計	2,184,183	2,937,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,470	138,388
為替換算調整勘定	△3,747	△2,049
その他の包括利益累計額合計	△33,217	136,339
非支配株主持分	4,604	11,535
純資産合計	2,155,570	3,085,357
負債純資産合計	3,079,895	5,319,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,268,443	5,304,372
売上原価	1,063,033	1,592,335
売上総利益	2,205,409	3,712,037
販売費及び一般管理費	1,599,608	2,201,959
営業利益	605,801	1,510,077
営業外収益		
受取利息	671	459
受取配当金	3,013	4,997
受取手数料	1,677	2,231
保険配当金	1,968	1,650
消費税等免除益	—	4,021
雑収入	392	692
営業外収益合計	7,722	14,053
営業外費用		
支払利息	1,251	4,643
為替差損	1,927	7,256
貸倒引当金繰入額	14,852	5,146
雑損失	2,165	405
営業外費用合計	20,197	17,453
経常利益	593,326	1,506,676
特別利益		
投資有価証券売却益	19,033	—
特別利益合計	19,033	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120,600
特別損失合計	—	120,600
税金等調整前当期純利益	612,359	1,386,076
法人税、住民税及び事業税	163,425	649,703
法人税等調整額	1,046	△81,501
法人税等合計	164,472	568,202
当期純利益	447,887	817,874
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△119	2,281
親会社株主に帰属する当期純利益	448,007	815,593

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	447,887	817,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236,194	167,858
為替換算調整勘定	366	1,698
その他の包括利益合計	△235,827	169,557
包括利益	212,059	987,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,179	985,150
非支配株主に係る包括利益	△119	2,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,182	1,073,084	△208,150	2,043,162
当期変動額					
剰余金の配当			△64,179		△64,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,007		448,007
自己株式の取得				△242,806	△242,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,827	△242,806	141,021
当期末残高	627,045	551,182	1,456,911	△450,956	2,184,183

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	206,723	△4,113	202,610	4,724	2,250,497
当期変動額					
剰余金の配当					△64,179
親会社株主に帰属する 当期純利益					448,007
自己株式の取得					△242,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△236,194	366	△235,827	△119	△235,947
当期変動額合計	△236,194	366	△235,827	△119	△94,926
当期末残高	△29,470	△3,747	△33,217	4,604	2,155,570

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,182	1,456,911	△450,956	2,184,183
当期変動額					
剰余金の配当			△62,290		△62,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,593		815,593
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		78			78
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	78	753,303	△81	753,299
当期末残高	627,045	551,260	2,210,214	△451,038	2,937,483

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△29,470	△3,747	△33,217	4,604	2,155,570
当期変動額					
剰余金の配当					△62,290
親会社株主に帰属する 当期純利益					815,593
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				4,649	4,727
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167,858	1,698	169,557	2,281	171,838
当期変動額合計	167,858	1,698	169,557	6,930	929,786
当期末残高	138,388	△2,049	136,339	11,535	3,085,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	612,359	1,386,076
減価償却費	28,464	45,334
のれん償却額	—	14,249
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	54,366	122,970
ポイント引当金の増減額(△は減少)	41,222	171,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,852	5,146
受取利息及び受取配当金	△671	△5,457
支払利息	1,251	4,643
為替差損益(△は益)	1,836	6,863
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,033	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	120,600
売上債権の増減額(△は増加)	△295,634	△904,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,369	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△197	24,012
未払金の増減額(△は減少)	58,887	274,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,059	171,547
未払費用の増減額(△は減少)	10,870	16,894
前受金の増減額(△は減少)	△683	8,078
その他	△16,703	40,566
小計	512,879	1,501,984
利息及び配当金の受取額	665	5,667
利息の支払額	△1,251	△4,643
法人税等の支払額	△234,242	△144,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,050	1,358,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,475	△30,472
無形固定資産の取得による支出	△6,833	△85,133
投資有価証券の取得による支出	△90,800	△100,504
投資有価証券の売却による収入	19,033	—
貸付けによる支出	△3,449	△6,680
貸付金の回収による収入	988	6,014
事業譲受による支出	—	△109,090
出資金の払込による支出	△50,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△6,528
差入保証金の回収による収入	1,456	—
その他	△705	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,785	△332,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△242,806	△81
配当金の支払額	△64,260	△61,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,066	△47,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,479	△5,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,281	973,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,361	1,333,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,333,080	2,306,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	CX HealthNet LIMITED. 株式会社SC-Labo 株式会社ヘルスケア・イニシアチブ 株式会社アスクレピア 株式会社ケアネットインテリジェンス 株式会社ヘルスデータサイエンス

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ケアネットインテリジェンス及び株式会社ヘルスデータサイエンスについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ヘルスケア・イニシアチブは2021年1月4日付で、株式会社ケアネットワークスデザインに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～8年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、株式会社フェーズワンが運営するインターネットによる医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受けることについて決議し、2020年2月28日付で本社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、2020年4月1日付で同事業の譲受を実施いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手企業の名称及び譲受事業の内容

相手企業の名称 株式会社フェーズワン

譲受事業の内容 医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業

② 事業譲受を行った主な理由

当社の医薬営業支援事業は、内科系医師を中心とした会員基盤及び内科系医師向けの動画コンテンツに強みがあります。しかし、昨今がん領域をはじめとした専門薬の医薬品市場の伸びが著しく、今後の医薬営業支援事業での受注拡大のためには、情報提供の対象となる外科系医師の会員獲得及び外科系医師向けのコンテンツ開発が重要な課題となっております。

一方、株式会社フェーズワンが運営する「がん@魅せ技」では、外科系医師向けに特化した動画コンテンツを取り扱っており、会員基盤も外科系医師が中心となっております。そのため、今回の事業譲受を実施することで、当社の課題であった外科系医師会員の新規獲得及び外科系医師向けのコンテンツ企画・開発のノウハウを取得することができ、医薬営業支援事業のより一層の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

③ 事業譲受日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年12月31日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,090千円
取得原価		109,090千円

(4) 主要な関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

94,996千円

② 発生原因

主として、「がん@魅せ技」事業における外科系医師会員の新規獲得及び外科系医師向けのコンテンツ企画・開発のノウハウ取得によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 7,896千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,870,287	398,155	3,268,443	—	3,268,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,870,287	398,155	3,268,443	—	3,268,443
セグメント利益 (注) 1	1,476,959	53,984	1,530,944	△925,142	605,801
セグメント資産 (注) 2	9,800	485	10,285	3,069,609	3,079,895
その他の項目					
減価償却費	186	1,143	1,329	27,095	28,425
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,800	—	9,800	32,253	42,053

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △925,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額3,069,609千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,816,704	487,668	5,304,372	—	5,304,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,816,704	487,668	5,304,372	—	5,304,372
セグメント利益 (注) 1	2,669,083	29,348	2,698,431	△1,188,354	1,510,077
セグメント資産 (注) 2	149,404	4,270	153,674	5,165,736	5,319,411
その他の項目					
減価償却費	7,049	2,517	9,567	35,767	45,334
のれん償却額	14,249	—	14,249	—	14,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,903	6,302	167,206	38,697	205,903

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,188,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額5,165,736千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	480,106	医薬営業支援サービス

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	207円19銭	296円08銭
1株当たり当期純利益	42円33銭	78円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	448,007	815,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	448,007	815,593
普通株式の期中平均株式数（株）	10,583,321	10,381,735

（重要な後発事象）

（子会社の増資）

当社は、2021年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アスクレピアに対する増資を決議いたしました。

(1)増資の理由

株式会社アスクレピアは、医師向けオンラインコミュニティ事業を営んでおり、現在サービス提供に向けた準備を行っております。今回の増資は、サービス提供のために必要な設備投資に係る資金調達及び同社の財務基盤強化を目的に実施するものであります。

(2)対象会社の概要

- ① 名称 株式会社アスクレピア
- ② 所在地 東京都千代田区九段南
- ③ 事業内容 ソフトウェアの企画・制作及び保守・運営管理
- ④ 資本金 50,000千円（増資前）
- ⑤ 出資比率 100%（増資前）

(3)増資の概要

- ① 増資金額 200,000千円
- ② 払込時期 未定
- ③ 増資後資本金 250,000千円
- ④ 増資後出資比率 100%